

介護職の賃上げと
訪問介護に予算を

持続可能な介護制度に

え！政府が訪問介護報酬引き下げ方針？！

岸田政権は5年で43兆円という軍事費予算を増やす一方で、高齢者医療や介護などの社会保障費の削減をすすめています。介護保険の利用者負担を増やし、介護保険のサービスは減らすメニューが次々と検討されています。



介護保険制度改悪次々と

- ▼利用料2割負担の対象拡大
- ▼ケアプランの有料化
- ▼施設の多床室 室料の自己負担化
- ▼福祉用具をレンタルから買い取りにする
- ▼「要介護1、2」の保険給付はずし
(今のサービスが利用できなくなる可能性がある)
- ▼訪問介護「身体介護」「生活援助」も
2~3%減額(基本報酬の引き下げ)



日本共産党 提案

持続可能な公的介護制度へ
介護保険の公費負担割合を
50%から60%に

2%強の基本報酬引き下げを止めるには国予算を
60億程度増やせば可能
5年で43兆円の軍事費の
ごく一部を回せば可能

「在宅」という名の放置

介護保険のサービスが減ってしまうと、現役世代の「介護離職」をさらに加速させることにもなるため、苦しめられるのは高齢者だけでなく、すべての世代です。一人暮らしで家族もいない、お金もない人は在宅という名の放置が待っています。

賃金があがらないのは 介護職だけでない



介護職だけでなく、昨年11月名目賃金は20ヵ月連続でマイナスです。自民党の「税制改正大綱」では、中小企業の多数が赤字企業であり、賃上げの税制措置が「効かない」と認めています。認めているなら、すべての中小企業への支援になる社会保険料減免などの直接支援が必要です。



日本共産党 提案

大企業の内部留保の
直近10年分の増額分に
年2% 5年間の課税=10兆円の財源を！

中小企業へ賃上げ支援
全国一律 時給1,500円に

